

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ https://www.nkkswitches.co.jp/ において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

NKKスイッチズ株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
総務人事課：TEL.044 (813) 8025 FAX.044 (833) 5270

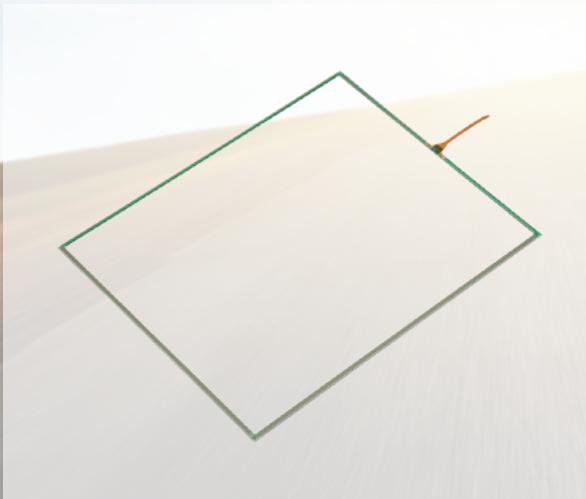
第68期報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

NKKスイッチズ株式会社

すべてのお客様の製品の品質向上に役立つべく、NKKは絶えず革新し続けます

New Products



TP02シリーズ アナログ4線式タッチパネル

業界最高水準、打鍵耐久性1,000万回。
滑らかな操作感が特徴のタッチパネル「TP01シリーズ」の特徴はそのままに、市場の要望に応え打鍵耐久性を今までの10倍までに高め、操作頻度の高い機器でも長期にわたる使用を可能としました。
新開発シングルタッチ用コントロールボードと組み合わせ、より滑らかで軽い操作感を実現します。

Great Small Company

■ トップインタビュー

リーン体質強化により増益を達成。 新グループビジョン実現のため 土台づくりに取り組みます。



代表取締役社長

大塚智成

この1年間の外部環境と、 当期業績の概況をお聞かせください。

2021年3月期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより各国で社会経済活動が厳しく制限され、深刻な影響を及ぼしました。年度後半には各国政府の経済対策等によって持ち直しの兆しを見せましたが、変異ウイルスの感染拡大に加えて米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦が長期化しており、依然として不透明な状況が続いています。日本経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからないために経済活動の停滞から脱却することができず、厳しい状況が続いております。

とりわけこの1年間は「Change100」の最終年度でありましたが、コロナ禍ということもあり企業活動は大きく制限されるなど厳しい状況で推移しました。こうした中、当社グループは中期経営計画「Change100」のもと、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進いたしました。利益構造の見直し、ソリューションビジネスの確立、さらに生産構造改革に精力的に取り組みました。

売上面では上期に受注が落ち込み非常に厳しい環境で推移しましたが、現在は力強く回復しつつあります。一方、利益

面では創業以来初となる大規模な商品統廃合の実施をはじめ、リーンな（無駄のない）体質の強化、さらには全社的な経費削減の効果が顕著に表れ、当期純利益は増益に転じました。

これらの結果、当社グループの2021年3月期における売上高は68億3千万円（前年同期比6.0%減）、営業利益1千1百万円（同86.9%減）、経常利益は6千9百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6千2百万円（前年同期は7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。上期における売上高の急激な落ち込みを下期にカバーするまでには至らなかったものの、通期連結業績予想を上回り利益を出せたことはプラスに評価しております。

社会全体の大きな変化に どのように対応されたのでしょうか。

開発面ではお客様を訪問して緊密にコミュニケーションしながら製品を作り上げていくことができないため、新規引き合いや受注の実現性向上のためフィジビリティスタディ（実行可能性検証）を行い、土台のレベルアップとなるテーマに取り組んでいました。

生産面ではロックダウンによる海外工場操業停止の挽回に

努めました。また、航空機減便により運賃が高騰、コストが安い船便に輸送を振り替えるなど臨機応変に対応しました。

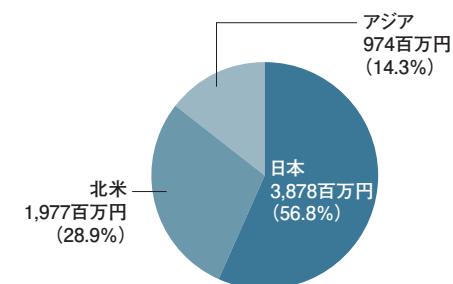
販売面では、訪問活動が規制され、展示会が軒並み中止になり、製品に直接触れただけの機会を確保するため、サンプル品やデモ機の送付を積極的に行いました。また、提案資料充実への取り組みや、ホームページの動画コンテンツを拡充するなど、商談機会の減少をカバーする営業形態を築きました。お客様の困りごとに寄り添い開発した、小型非常停止用押ボタンスイッチ「FF01シリーズ」、ユニバーサルデザイン照光式押ボタンスイッチ「TB01シリーズ」は2020年4月発表でしたが、順調に引き合いをいただいております。

中期経営計画「Change100」を終えて、どのように評価されていますか。

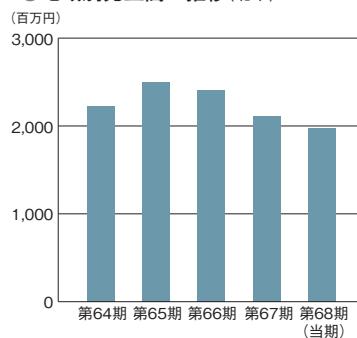
4年間にわたる中期経営計画「Change100」では、「変わる」を徹底的に追求しました。その筆頭が、製品単体での「モノ売り」からお客様の困りごとを解決していく「コト売り」へ変革する「ソリューションビジネス」です。以前は市場の不

■ 地域別売上高の推移

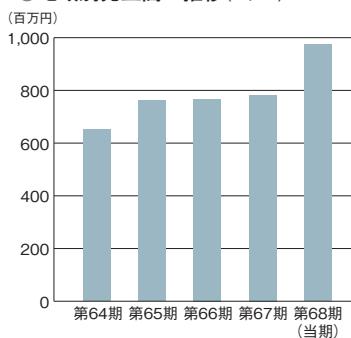
● 地域別売上高構成



● 地域別売上高の推移(北米)



● 地域別売上高の推移(アジア)



特定多数の企業に売するための製品を開発していましたが、現在はおお客様の懐に入って本当に必要とされていることが何かを感じ取る中で製品を開発するスタイルが、代理店様にもNKKの代名詞として認知されつつあります。社内でも販売部とソリューション事業部の垣根を無くし、共に行動することで以前よりも対応のスピードが上がりました。この1年はコロナ禍の影響がありましたが、「ソリューションビジネス」は年々引き合いが増えていたので、コロナ禍を乗り越え今後の成長に期待しております。一方、生産構造改革など変わり切れなかった部分があることも事実です。今後とも当社は社会の変化以上に「変わる」をひとつでも多く実現すべく取り組んでまいります。

新しいグループビジョンを策定した背景をお聞かせください。

前回の中期経営計画が3月末で終わり、通常であれば新たな計画を立案するところですが、コロナ禍によって足下をじっくり見詰める時間が生まれました。当社グループの企業

理念である「Great Small Company」は2003年に定め、その下に我々の10年後の将来像である「スイッチ分野で世界のトップを目指す」というグループビジョンを定めています。

しかし、世の中は大きく変化し、良い製品を市場に供給すればお客様に来ていただける時代は過ぎ去り、いつまでも同じことをやっている単なるモノ売り企業にとどまります。さらに成長をするにはスイッチという「もの」だけに固執せず、「スイッチ+ソリューション」でお客様の困りごとを解決する「こと」を強力に推進していく必要があります。現在のグループビジョンが、ソリューション企業への変化を阻んではなりません。こうした危機感からグループビジョンを変える必要性を痛感し、社員の意見を傾聴する中で、2021年4月より新たなグループビジョンとドメインに変更することにしました。

◆ グループビジョン

私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります

お客様を笑顔にするためには、NKKグループで働く「私たち」が主役になり、「私たち」が笑顔にならないといけない。その上で、私たちはお客様のパートナーとなるべく常にお客様へ目線を置き、困りごとの解決を積み重ねることにより、NKKグループのビジネスモデルの軸を「もの」から「こと」へ移していく。さらに私たちは、単なる仕事相手という「パートナー」ではなく、お客様と心が通じ合う「真のパートナー」を目指す。

◆ ドメイン

HMIスイッチ テクノロジーズ

NKKの武器とする接点技術や機構技術などの保有技術をベースに、産業用スイッチの枠にとられない人が操作する新たなスイッチ技術を指す。

しかし、単にフレーズを作っただけでは変わることはできません。10年後にこのグループビジョンを実現するためには、まずは実現するための土台を構築する必要があると考え

ております。そのため2022年3月期は単年度事業計画とし、1年かけてNKKグループの次代を担う社員が働きやすい会社を目指してグループビジョンを実現させるための土台づくりに取り組んでまいります。新中期経営計画につきましてはその後に策定したいと考えております。

2022年3月期についてどのような展望をお持ちですか。

この1年間も引き続きコロナ禍にあることは間違いありません。ワクチンが普及すればピークを越えることも考えられますが、不安要素は残っています。当社グループの受注高は2020年8月に大きく落ち込んだものの、その後反転して第4四半期は記録的に増えました。日本市場はまだまだ厳しい状況が続いていますが海外市場に目を向ければ、欧米ではユーロ・製造業PMI（購買担当者景気指数）は非常に力強い動きを示しており、中国およびアジア市場もコロナ禍とは関係なく急速に成長しています。現在一部の製品材料が世界的に供給不足になっていることが懸念されますが、2022年3月期のとりわけ上期は好調に推移するものと考えております。

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは社会の変化以上に「変わる」ことにこだわり、技術力とマーケットを調和・融合させることによって新たな価値を生み出し、ニューノーマルを見据え、企業体質の強化による新ビジネスモデルの構築を目指すとともに、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなるべく邁進してまいります。株主の皆様におかれましては何卒ご理解いただき、これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

NKKグループにおけるコロナ禍での対応

NKKグループは、コロナ禍で世界的に経済や企業活動が停滞する中でも、供給責任を果たすため柔軟かつスピード感ある対応を続けております。昨年の春に、医療機器の増産要請が日本政府よりございましたが、NKKグループで総力をあげその要請に応え、梶山経済産業大臣より医療物資提供に協力・貢献した企業に贈られる感謝状の拝受という栄誉に浴することができました。



梶山経済産業大臣より
授与された感謝状

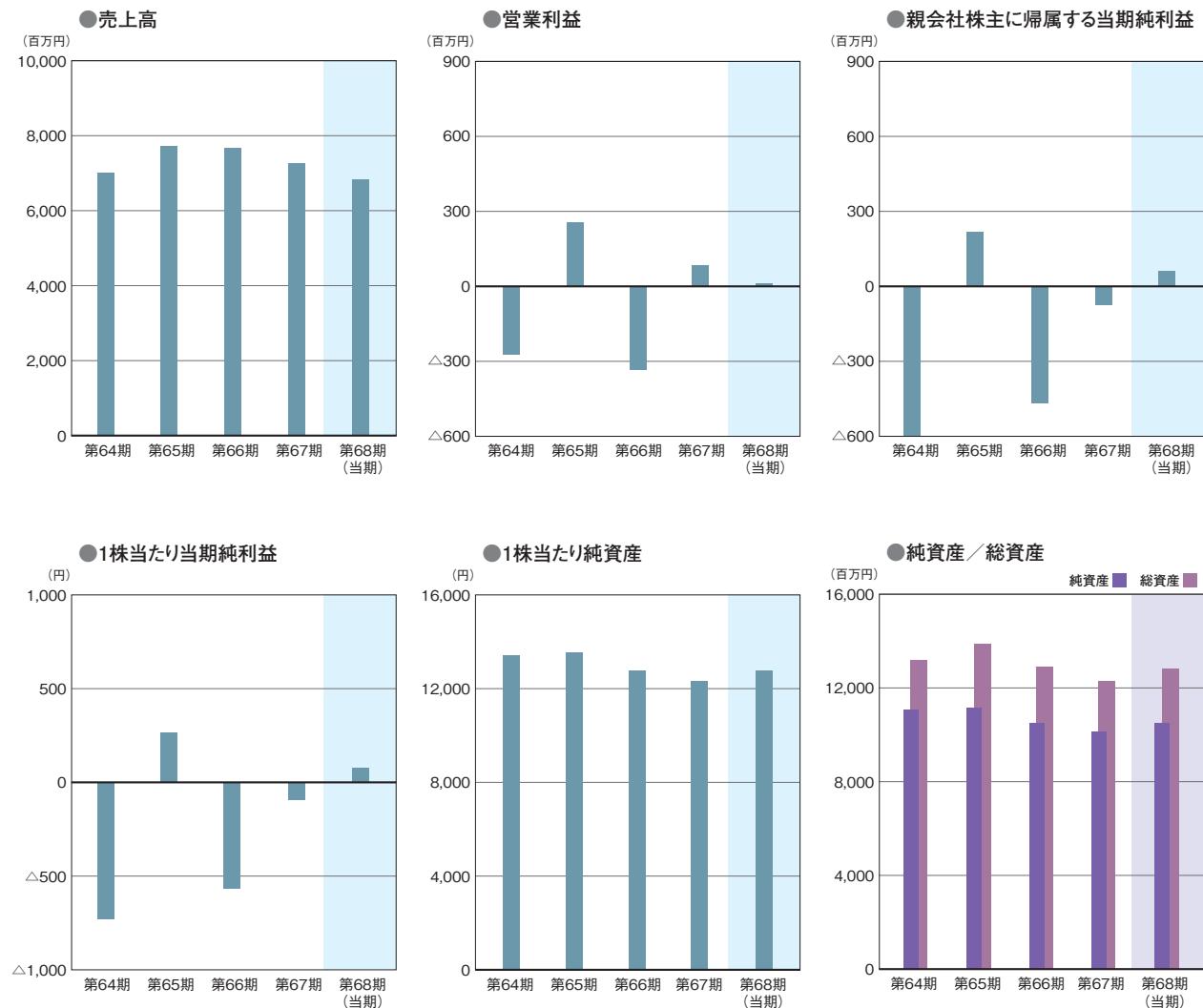
NSAバーチャルブース完成

米国販売子会社であるNSAでは、インターネットを活用したマーケティングの新たな手法として、ホームページより閲覧できるバーチャルブースを2021年1月より開設しております。最新情報提供の新たなチャンネルとして、お客様からご評価いただいております。展示会場でのマーケティングとあわせてチャンネルを増やすことで、相乗効果を図ってまいります。



NSAのバーチャルブース
ブース内を自由に移動し、コンテンツを見ることが可能

NKKは、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなるべく邁進してまいります。



■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2021年3月31日)	前期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,072,765	8,714,683
現金及び預金	5,393,823	5,084,403
受取手形及び売掛金	1,158,719	1,340,869
商品及び製品	894,807	919,069
仕掛品	51,839	49,512
原材料及び貯蔵品	1,320,433	1,102,449
前払費用	64,473	59,975
その他	191,427	164,596
貸倒引当金	△ 2,759	△ 6,193
固定資産	3,743,063	3,569,511
有形固定資産	2,151,951	2,320,512
建物及び構築物	1,286,113	1,220,163
機械装置及び運搬具	203,472	240,387
工具、器具及び備品	96,087	160,509
土地	379,631	378,473
リース資産	159,247	191,337
建設仮勘定	27,399	129,639
無形固定資産	91,697	113,057
投資その他の資産	1,499,414	1,135,942
投資有価証券	1,106,357	813,332
繰延税金資産	31,285	24,949
長期預金	200,000	200,000
その他	161,771	97,660
資産合計	12,815,828	12,284,195

(単位:千円)

科目	当期 (2021年3月31日)	前期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,725,727	1,544,982
買掛金	1,182,650	941,275
未払法人税等	19,701	18,902
賞与引当金	102,718	103,615
役員賞与引当金	16,000	23,400
未払金	159,953	164,118
未払消費税等	2,985	4,360
未払費用	150,733	196,200
リース債務	32,830	35,832
その他	58,153	57,276
固定負債	596,877	596,999
繰延税金負債	132,236	57,788
退職給付に係る負債	89,528	105,175
役員退職慰労引当金	195,140	179,960
リース債務	134,466	158,569
その他	45,505	95,505
負債合計	2,322,604	2,141,981
純資産の部		
株主資本	9,993,724	10,005,199
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,370,460	8,381,866
自己株式	△ 161,839	△ 161,772
その他の包括利益累計額	498,847	136,491
その他有価証券評価差額金	422,304	217,796
為替換算調整勘定	76,542	△ 81,305
非支配株主持分	652	522
純資産合計	10,493,224	10,142,213
負債純資産合計	12,815,828	12,284,195

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	6,830,302	7,266,367
売上原価	4,099,592	4,363,831
売上総利益	2,730,710	2,902,536
販売費及び一般管理費	2,719,497	2,817,108
営業利益	11,212	85,427
営業外収益	85,648	71,558
営業外費用	27,206	111,848
経常利益	69,655	45,137
特別損失	1,560	1,510
税金等調整前当期純利益	68,095	43,627
法人税、住民税及び事業税	30,771	72,200
法人税等調整額	△ 25,014	47,039
当期純利益又は当期純損失(△)	62,338	△ 75,612
非支配株主に帰属する当期純利益	129	158
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	62,209	△ 75,771

■ 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951,799	833,305	8,381,866	△ 161,772	10,005,199	217,796	△ 81,305	136,491	522	10,142,213
当期変動額										
剰余金の配当			△ 74,066		△ 74,066					△ 74,066
親会社株主に帰属する当期純利益			62,209		62,209					62,209
自己株式の取得				△ 67	△ 67					△ 67
連結子会社の決算期変更に伴う増減			450		450					450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						204,508	157,847	362,355	129	362,485
当期変動額合計	-	-	△ 11,406	△ 67	△ 11,474	204,508	157,847	362,355	129	351,011
当期末残高	951,799	833,305	8,370,460	△ 161,839	9,993,724	422,304	76,542	498,847	652	10,493,224

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,251	388,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,502	△ 256,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,282	△ 91,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,656	△ 37,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,123	3,492
現金及び現金同等物の期首残高	5,084,403	5,080,910
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 24,702	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,393,823	5,084,403

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2021年3月31日)	前期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,896,006	6,674,365
固定資産	4,475,299	4,188,053
資産合計	11,371,305	10,862,419
負債の部		
流動負債	2,085,705	1,805,939
固定負債	634,852	710,732
負債合計	2,720,558	2,516,672
純資産の部		
株主資本	8,228,442	8,127,950
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	6,605,177	6,504,617
自己株式	△ 161,839	△ 161,772
評価・換算差額等	422,304	217,796
純資産合計	8,650,747	8,345,746
負債純資産合計	11,371,305	10,862,419

■ 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	20,107	5,600,000	702,592	6,504,617	△ 161,772	8,127,950	217,796	217,796	8,345,746
当期変動額													
剰余金の配当							△ 74,066	△ 74,066		△ 74,066			△ 74,066
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△ 904		904						
当期純利益							174,626	174,626		174,626			174,626
自己株式の取得									△ 67	△ 67			△ 67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											204,508	204,508	204,508
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 904	-	101,464	100,559	△ 67	100,492	204,508	204,508	305,000
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	19,202	5,600,000	804,057	6,605,177	△ 161,839	8,228,442	422,304	422,304	8,650,747

■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	5,988,783	6,266,693
売上原価	3,961,674	4,542,998
売上総利益	2,027,109	1,723,694
販売費及び一般管理費	2,014,645	2,047,808
営業利益又は営業損失(△)	12,464	△ 324,113
営業外収益	184,962	139,821
営業外費用	28,959	99,082
経常利益又は経常損失(△)	168,467	△ 283,375
特別損失	1,560	1,637
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	166,906	△ 285,012
法人税、住民税及び事業税	7,615	56,354
法人税等調整額	△ 15,334	50,526
当期純利益又は当期純損失(△)	174,626	△ 391,894

■ 会社概要

商号	NKKスイッチズ株式会社 (NKK SWITCHES CO., LTD.)
創業	1951年4月1日
設立	1953年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結284名 単体182名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 恩楷楷(上海)开关有限公司 NKK Switches Mactan, Inc. 恩楷楷开关(東莞)有限公司
ホームページ	https://www.nkkswitches.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所(JASDAQ)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
取締役	大橋 宏成
取締役	青木 明裕
取締役	飯塚 勇
取締役	芦澤 直太郎(社外)
常勤監査役	八木 晋一
監査役	大島 勝彰(社外)
監査役	京谷 典昭(社外)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	2,600,000株
発行済株式の総数	842,520株
株主数	506名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビッグブリッジ	132	16.03
株式会社三井住友銀行	40	4.97
株式会社三菱UFJ銀行	34	4.23
大橋 宏成	29	3.56
大橋 尚子	28	3.41
太陽生命保険株式会社	22	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	22	2.73
大橋 千津子	20	2.44
齋藤 清	19	2.41
上田八木短資株式会社	19	2.40

(注) 1. 当社は、自己株式を19千株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別持株比率

